

福井地震70周年防災意識強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
福井地震から70年の節目である平成30年に、住民の防災意識を高めるための啓発事業を福井市・坂井市と共同で実施する。												
[事業内容]												
<p>○地震防災に関する啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震防災セミナーの開催 【907千円（一般）】 過去の地震災害の教訓や普段から行う防災対策、北陸近辺の地震に関連する最新の研究成果等を県民に説明するセミナーを開催し、福井地震の記憶を語り継ぎ、県民全体の防災意識の向上を図る。 ア) 開催時期：平成30年6月下旬～7月上旬 イ) 開催場所：福井市内 ウ) 開催内容：講演、パネルディスカッション、体験・展示等 ・シェイクアウト訓練の実施【234千円（一般）】 地震発生時の安全確保行動訓練（シェイクアウト訓練）を行い、県民全体の地震災害のリスクや安全行動確保に対する理解を促進し、災害時の被害の軽減につなげる。 ア) 開催時期：平成30年6月28日（木） 												
[受益者] 福井市民、坂井市民等						[想定される受益者数] 約35万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県内市町と共同でセミナーや訓練を実施				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井地震70周年防災意識強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	直営						□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,141						1,141										
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移		/	/	/	/	1,141											
2月現計予算額の推移		/	/	/	/												
決算額の推移		/	/	/	/												
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	地震防災セミナーへの参加者数 (目標) 実績					(300)	シェイクアウト訓練については、防災行政無線等を用いて、福井市・坂井市全体に訓練放送を行うため、参加人数の把握が困難										
活動指標	地震防災セミナー、シェイクアウト訓練の開催回数 (目標) 実績					(2)	地震防災セミナー1回 シェイクアウト訓練1回										
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

近畿府県合同防災訓練実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉		
事業主体	近畿府県合同防災訓練実行委員会等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	負担金												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画 福井県緊急消防援助隊受援計画]						
[事業目的] 災害時における県内外の防災機関相互の連携を深め、広域的な防災体制の強化を図るため、緊急消防援助隊などの実動部隊が協力し、近畿2府7県で訓練を実施する。													
[事業内容] ○近畿府県合同防災訓練実施事業 【31,637千円(一般)】 ア)開催時期：平成30年11月9日(金)～10日(土)(2日間) イ)開催場所：テクノポート福井、福井空港 等 ウ)訓練内容：大型ヘリを含む航空部隊・地上部隊による実践的な災害対応訓練の実施 県内消防、近畿ブロック緊急消防援助隊、自衛隊、警察など複数実動機関の相互調整 福井市、坂井市、あわら市等の住民が参加する避難訓練の実施 電力会社、ガス会社等によるライフライン復旧訓練の実施													
[受益者] 福井市民、坂井市民等						[想定される受益者数] 約35万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		各市町において、住民避難訓練を実施						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額		

近畿府県合同防災訓練実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉		
事業主体	近畿府県合同防災訓練実行委員会等					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	負担金												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	31,637					31,637							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	/	/	31,637							
2月現計予算額の推移		/	/	/	/								
決算額の推移		/	/	/	/								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	近畿府県合同防災訓練参加者数 (目標)	(4,500)	(4,100)	(5,300)	(3,000)	(5,000)	H26年度～H29年度は、福井県総合防災訓練の訓練参加者数						
	実績	4,500	4,100	5,300	3,000								
活動指標	近畿府県合同防災訓練参加機関数 (目標)	(84)	(85)	(93)	(107)	(200)	H26年度～H29年度は、福井県総合防災訓練の訓練参加機関数						
	実績	84	85	93	107								
他県の状況	近畿府県合同防災訓練 ○平成29年度 大阪府 事業費：47,500千円 (H29.11.04～11.05) ○平成28年度 奈良県 事業費：49,680千円 (H28.10.22～10.23) ○平成27年度 京都府 事業費：47,300千円 (H27.10.17～10.18) ～ ○平成21年度 福井県 事業費：45,580千円 (H21.10.17～10.18)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

原子力災害時避難円滑化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉					
事業主体	各道路の設置主体				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度		
事業実施方法	補助															
補助率	国庫 10 / 10															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会、元気な県土] 政策 [日本一の安全・安心、原子力エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画、福井県広域避難計画要綱]									
[事業目的]																
原子力災害時における円滑な避難を図るため、避難経路等の改善を実施する。																
[事業内容]																
1 対象経路	半島部における道幅の狭い市町道 3 路線について、待避所の設置や一部拡幅など、局所的な改修を実施															
2 実施箇所・改善内容	①高浜町道小泊線 交差点の隅切、道路の一部拡幅 ②小浜市道加尾西小川線 すれ違い待避所設置、カーブミラー設置 ③小浜市道宇久線 すれ違い待避所設置、カーブミラー設置															
3 事業費	120,000千円															
4 補助対象	市町															
5 事業期間	平成 30 年度～平成 32 年度															
[受益者] 原発近隣の住民						[想定される受益者数]										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・市町において避難経路の現地調査を実施 ・対象経路が市町道のため、市町が補助事業者となり、事業を実施								
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた 30 年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

原子力災害時避難円滑化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉		
事業主体	各道路の設置主体					事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助												
補助率	国庫 10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	120,000	120,000				原子力災害時避難円滑化モデル実証事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	/	/	120,000	抽出された阻害要因に優先順位をつけて順次整備						
2月現計予算額の推移		/	/	/	/								
決算額の推移		/	/	/	/								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績					/	市町において避難経路の点検の実施し、点検結果をもとに改善が必要な経路を整備するが、数値目標を設定することが困難						
活動指標	改善実施路線数 (目標) 実績					(3)							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

地域防災リーダー養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	実行予算			事業 経過 年数					4 年			
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]					
[事業目的]												
<p>住民自らが組織する自主防災組織の組織率は約90%と充実が図られてきた。今後は、自主防災組織率の向上および自主防災組織の質的な充実を図るため、防災に関する実践的知識と技術を有し、地域の防災活動の中心となる人材を養成する。</p>												
[事業内容]												
<p>日本防災士機構が認定する防災士養成研修の実施を通じて、自主防災組織の構成員を一般災害だけでなく原子力災害に対応した住民避難等の訓練や避難行動要支援者の避難支援等を担う地域防災リーダーとなりうる防災士を養成する。</p> <p>○研修期間：2日間（12時間） ○研修カリキュラム：自主防災組織の活動、防災訓練実施方法、原子力災害と危機管理、避難行動のしくみ 等 ※講師：大学・専門機関の研究者、防災会議委員等の経歴者 等 ○実施回数：年3回（定員100名）計300名 ※県内3地区（嶺北北部、丹南、嶺南）に分け実施</p> <p>※要請した防災士の地域での活動方法 ・市町が自主防災組織に防災士を派遣し、防災訓練や防災講座・研修において指導・助言 ・自主防災組織の新たな結成や運営において助言 ・災害時における自主防災組織による避難所設置や避難誘導のリーダー役</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 全県民						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県：研修の企画、実施、運営 市町：受講生募集、研修運営の補助				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
県内3地区で3回の研修を実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域防災リーダー養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	実行予算												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,221				3,221								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			4,000	3,221	3,221	3,221							
2月現計予算額の推移			4,000	3,221	3,221								
決算額の推移			3,873	2,941									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	4年間で1,200人の 防災士を養成	(目標)	(300)	(300)	(300)	(300)	・日本防災士機構の全国30万人の目標に照らし合わせると、本県の目標は2,000人。本県の防災士数は26年度末現在879人であることから、今後4年間で残り1,200人を養成する。						
活動指標	研修を年3回実施	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	・県内3地区(嶺北北部、丹南、嶺南)の年3回に分け実施する。						
他県の状況	石川県(地域防災リーダーとなる防災士の育成事業) ・事業実施期間：H29～H33 ・養成目標人数：年700人(5年間3,500人) 岐阜県(総合防災リーダー養成講座) ・事業実施期間：H25～(当面の間、継続) ・養成目標人数：年200人					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口竜哉																	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度																
事業実施方法	実行予算																											
補助率	—																											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]																					
<p>[事業目的]</p> <p>消防団については、地域に密着し、災害が発生した場合に即時に対応できる消防機関として中核的な役割を果たすことを期待されているが、高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっていることから、若者をはじめとした住民や事業者への普及啓発を行う。</p> <p>また、国は特に女性、学生等の入団促進や、被用者の加入促進に向け、事業者の理解促進に取り組むよう地方自治体に依頼していることから、女性や学生の加入促進のための普及啓発や事業者への普及啓発を行い、消防団員数を確保することとしたい。</p>																												
<p>[事業内容]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">委託先</th> <th style="width: 15%;">予算額(千円)</th> <th style="width: 45%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民への普及啓発</td> <td>県消防協会</td> <td style="text-align: center;">1,629</td> <td>パンフレット作成・普及啓発 (若年者層のいる世帯への配布)</td> </tr> <tr> <td>住民への普及啓発 (女性・学生を拡充)</td> <td>地方消防協会</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td>普及啓発のためのイベント開催</td> </tr> <tr> <td>事業者への普及啓発</td> <td>県消防協会</td> <td style="text-align: center;">637</td> <td>パンフレット作成・普及啓発 (1企業あたり10枚配布)</td> </tr> </tbody> </table>													事業内容	委託先	予算額(千円)	内容	住民への普及啓発	県消防協会	1,629	パンフレット作成・普及啓発 (若年者層のいる世帯への配布)	住民への普及啓発 (女性・学生を拡充)	地方消防協会	3,600	普及啓発のためのイベント開催	事業者への普及啓発	県消防協会	637	パンフレット作成・普及啓発 (1企業あたり10枚配布)
事業内容	委託先	予算額(千円)	内容																									
住民への普及啓発	県消防協会	1,629	パンフレット作成・普及啓発 (若年者層のいる世帯への配布)																									
住民への普及啓発 (女性・学生を拡充)	地方消防協会	3,600	普及啓発のためのイベント開催																									
事業者への普及啓発	県消防協会	637	パンフレット作成・普及啓発 (1企業あたり10枚配布)																									
[受益者]						[想定される受益者数]																						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県：事業者への普及啓発 市町：女性・学生への普及啓発																				
[事業の評価]																												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価																				
・県消防協会を通じて、事業者への普及啓発を実施 ・県消防協会を通じて、地方消防協会に委託し、女性、学生等への普及啓発を実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																		

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	実行予算												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,866				5,866								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		5,000	17,500	29,950	5,866	5,866							
2月現計予算額の推移		5,000	16,600	20,219	5,866								
決算額の推移		5,000	16,306	19,326									
前年度までの 主な増減理由	平成27年度～28年度に1分団あたり300千円（補助基準額）の資機材等整備に対する補助を実施												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内消防団員数 (目標)	(5,720)	(5,797)	(5,781)	(5,809)		(H29.4.1消防団員数) 5,809人						
	実績	5,720	5,797	5,781									
活動指標	事業実施数 (目標)	(18)	(18)	(18)	(18)		18消防団で普及啓発を実施						
	実績	18	18	18									
他県の状況	石川県：消防団活動装備強化費県費補助金（H24～） ①対象：安全装備品、救助資機材等、消防団魅力アップ事業 ②事業者：市町、消防組合 ③補助率：1/3 富山県：消防団活動活性化補助金（H18～） ①対象：消防団施設、装備の充実、消防団員確保対策事業 ②事業者：市町村 ③補助率：1/2					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）					